

資料・紹介

フランスにおける

金融資本 (二)

神野璋一郎

五 金融寡頭制と国家

フランスでは百五十年以上も前に、国家が一七八九年の革命の結果、絶対王制および死滅しつつある封建制度の手から、支配的な階級となった資本主義的ブルジョアジーの手中に移った。しかし、かりにブルジョアジーが今日まで権力を維持してきたとはいえ、この期間中に支配階級の内部では非常な変化が生じた。この変化というのは、経済上、政治上の権力の集中がたえずよりはげしくなるという意味においてである。

革命あるいは『第一帝国』の時期以来、若干の人物や家族がきわめて大きな役割を演じた。しかも、かれらは又この役割を持ちつづけている。したがつて、たとえば、銀行資本であるマ

フランスにおける金融資本 (二)

レー一家は一八〇〇年から一九三六年までフランス銀行の支配者の地位を保持していた。ド・ヴァンデルはその財産の基礎を、革命戦争中およびフランス帝国の時期には、軍の註文においていた。それは鉄鋼業における支配的な一家であつた。シュナイダー家は一八三四年にル・クリューゾーを経営し、その後その勢力は一そう発展した。Ciments de Lafarge et du Teil は百年以上もずっと同じ一族の手中ににぎられていた。(フランスでは、若干の巨大トラストは既に一七八九年のフランス革命以前の封建制度の時期に生れている。たとえば、サン・ゴバンは一六六五年にルイ十四世の下で設立されたし、又、ド・ヴァンデルコンツェルンは一七〇四年にはその活動を始めていた。) 長期間にわたつてブルジョアジーの種々のグループは果しない内部闘争を行つて自己の地位を維持することが出来た。国家はこうした相反する利害の間に調停者として登場し、そして『全ブルジョア階級の共同の事務を処理する委員会』(マルクス『共産党宣言』)としてふるまつた。

こうした事情は、最近の五〇〜七〇年の間に、生産と資本の急速な集積の結果変化した。二つの世界大戦の間に、大コンツェルンの経済上の優越性ならびに巨大金融資本の勢力は、国家をかれらの利益の独占的な機関であつて、もはやあらゆる場合に全ブルジョア階級のそれではないという方向に向わせた。ブルジョアジーの『上述の』利益の指導と擁護は二、三百人の手中に移り、これが寡頭制であり、人はそれを『二百家族』と名

付けた。

她が今日ではこの『二百家族』という表現はもはや完全に事実とは合致しない。生産と資本の集積は新しい発展をとげた。これまでみてきたように、政治上、経済上の権力は、金融資本グループならびに支配的なコンツェルンの頂点に立っている

十人余りの人物によって行使された。大企業の中できわめて小数を形成しているこの全能の金融資本家は、工業ならびに商業の大部分を支配することによって、フランスにおける利潤の主要な源泉をしつかりとその手中ににぎっている。

この金融寡頭制はどのような手段を通じて国家にたいする支配を打ちたてたのであろうか。どのようにして国家を利潤の手段とすることに成功したのであろうか。こうした点について以下において簡単に検討してみよう。

(a) 国家の重要なポストにおける寡頭制

巨大な金融資本は、かれらに本当に従順な若干の高級官僚を通じて国家行政の重要なポストをたえずしめることによって、かれらの利益を常に擁護することを保証した。実さいに、たとえ大臣がしばしば更迭しようとも、又、内閣がそれにつづいて出て来ようとも、高級官僚はそのまま残っている。かれら(高級官僚)は本当に国家機構の骨核組織を構成している。ここでは第一に財政官庁があって、それが国家財政、補助金、投資、貨幣本位制等々を支配しているが、金融寡頭制はそれらに大い

に利害関係をもっている。主として重要なものは、経済関係の各省(大蔵省、経済省、商工省、公共事業省、および運輸省等々)および、これらに従属する各官庁(たとえば、外貨局、フランス銀行および国立銀行、国立信用銀行、預金・供託銀行、国立信用金庫)である。またフランス銀行総裁、外資局長、国庫局長は政府の政策の最終の目標に影響力をもち、その方向を定め、さらにこれを指導する。

こうした高級官僚は常に国家の大きな団体の上席に在る。その社会的閥歴、機能およびかれらが活動している環境を通じて、かれら高級官僚はコンツェルンの支配機構を構成している。鉱山局、枢密院、会計検査院、植民地、橋梁、市街地建築についての上級官庁、参謀本部、外交団体、財務監督局がそれである。

こうした大きな国家の団体は共通の性格をもっている。それらの機構と活動はあらゆる見せかけに反して協同という点に基礎をおいている。財務監督局は国家の主要機関を支配し、本来の財務監督を目的にしており、それを通じて一切の重要なポストに勢力を及ぼしている。銀行ならびに国営の保険会社、公立の、ならびに半公立の金融機関(国立信用銀行、土地信用銀行、国立信用金庫等々)外務省の二つの重要部門、フランス国有鉄道会社(S・N・C・F)、外貨局、国営電力会社、国営航空機用発動機会社(Saencha)、会計監督官団、復興都市計画監督庁、北大西洋機構フランス代表团、欧州経済協力機構(O.E.C.E.)、

世界銀行、大西洋同盟等のフランス代表团等々の指導がこれである。

ほとんどすべての財務監督官(勤務中のもの約一八〇人)はその家族を通じて大ブルジョアジーと結ばれている。かれらは官職から離れると一般には重要企業に入る。ここでは直接に事業を支配している。以前は、かれらは官僚としてその見せかけの客観性と、職務上の『技術』によって事業を保護してきた。財務監督官庁は、実さいにはその後継者を狭い慎重に精選された人物の範囲から補充している。かれらが政治研修所(Institut für Politische Studien—これは以前は Freie Schule der Politischen Wissenschaften と呼ばれた。)におこつて、ちやうど又、国立行政官養成所(Nationalen Verwaltungsschule)や、とくに、財務監督官協会(Körperschaft der Finanzinspektoren)においても得た教養は、かれらをとくに企業の立派な管理者にすることを目的にした。かれらはフランスの政治における『選ばれた精鋭』になるといふ自己の役割を自覚し、十分に確信していた。

(以下の)二、三の実例は財務監督とコンツェルンとの緊密な関係を具体的に示すものといえる。フランス銀行総裁であるウイルフリッド・バウムガルトネルはロスチャイルドと緊密な関係にあるメルシエールの婿である。(メルシエーは今日ではスエズ運河会社の重役会の一員で、又、Aishom の名誉会長であり、Société alsacienne de Constructions mécaniques の

フランスにおける金融資本 (二)

副社長である)。バウムガルトネルはフランス銀行総裁という職の外に、Conseil National du Crédit の総裁でもある。一九三七—四九年の間に(戦争中に二ヶ年の中断はあるが)、かれは半ば国家的な機構である Crédit National を指導したが、これは産業にたいして投資資金と国家信用を配分する機関であった。バウムガルトネルの兄弟のリシヤールは又メルシエー家の娘の一人と結婚しているが、こうした種類の会社において同じような関係をもっている。とくに国営電力会社の後継会社である持株会社においてさうである。この後継会社は国有化を免れた資産を管理するのがその目的であった、ちやにもう一人の兄弟であるフィリップは有名なアルサスの財閥ドルフス(纖維工業トランス・ド・ドルfus, Mieg & Co—DMC, Garnier)及びAlsacienne de Constructions mécaniques)の姪と結婚している。かれは家族関係を通じてロスチャイルドと親類である外に、“Protestantischen Hochfinanz” のもつとも重要な代表者(Vernes, Feichtal)とも同じ関係にある。

フランソワ・B・レーネは現国庫局長で、またフランス銀行経営検査官である。かれは第二次大戦終了後、財務監督局を引退し、ラザール銀行の筆頭取締役になった人の息である。ラザール家は英米に支店をもち、各々はその『母国』で有力な銀行を支配していた。フランス国庫局長の父はフランスのラザール系を代表して有力な金融会社に入っている。これらの会社はとくにインドシナ及びアフリカの土地信用銀行で、それらはイン

モンナ銀行および Banque de Paris et des Pays-Bas にて支配をなす。その他は Cr dit foncier de l'Indochine; Cr dit foncier de l'Ouest africain; Cr dit hypoth caire de l'Indochine 等に又、鉄道会社の Djibouti-Addis-Abeba 等に入つてゐる。大蔵省対外金融局長の Guillaume Guinday は又フランス銀行の監査役であるが、かれはロスチャイルド男爵の従姉妹であるゴールドシュミット夫人の孫であつた。かれは血縁關係を通じて金融資本の他の代表者とも親類であつた。(これらの代表者は de la Meurthe, Fould 等々) 又、外交畑の方面で金融實頭制の代表者の名を挙げてみると下の通りである。ティエリー公使(前ダニエウ會議代表、ナドイヌ・ド・ロスチャイルドの夫)、Maurice Couve de Murville (ヒツト公使、ミラボー銀行のシュヴァイスグートの婿)、d'Ormesson (ヴァツカン公使、Denachy-Bank による Cr dit industriel et commercial の親類でもある) Georges-Picot (國連の事務総長代理、Comptoir d'Escompte およびモルガン銀行の Lewandowski の岳父) Jacques de Bourbon-Busset (シエーモン内閣に關係、Soci t  Alsacienne de Constructions m caniques のベルクノイム伯爵の甥)、Herv  Alphan (北大西洋理事會派遣公使、Comit  des Forces の匿名高代表者 Charles Alphan の息)、C.ノルマンは第一次大戦後、以前のドイッのロートリンゲンの冶金工場を旧工場主に売却することを仲介した) Francois-Poncet (西

独ボン駐在フランス高等弁務官、ド・ヴァンデル・コンツェルン系の J. J. Carnaud et Forges de Basse-Indre の総支配人の弟) 等々。

これらのわづかな例を手にしてみると、國家がどういふ具合に強力な金融資本から『独立』しているかを想い浮べることができる。金融資本が高い地位にある自己の使用人を國家にさし出す場合には、この人達が國家の(行政)官庁を退くと直ちに銀行やコンツェルンの中で重要な地位を占めるのである。又今まで金融資本に直接に結びついていなかった人々は、こうして、その立派な『忠実な』奉仕にたいする報酬をうけるのである。

多数の高級官僚が恩給年令を待たずに私經濟に参加した。したがつて(上述のような点を見るならば)、高級官僚は何かの方法でコンツェルンの幹部の養成所として十分に役立っている。産業界あるいは金融界に入り込もうとする希望―それはこうした世界に生れついたという特權をもつていない多数の高級官僚のかくされた功名心であるが―は、道徳上、政治上の腐敗―これによつてコンツェルンは國家機關にたいする完全な支配を確保するのであるが―の主たる動機の一である。

又、以下に挙げる人物は財務監督局の一員であつた。即ち、P. Baudouin (インドシナ銀行前取締役)、ヴィシー政府の外務大臣)

E. Moreau (Banque de Paris et des Pays-Bas の前總裁) 前フランス銀行總裁)

F. Minost (インドシナ銀行総裁、この銀行の重役会の構成人員は十二人で、その中の五人は財務監督官であった。なほこの十二人の中には総支配人も含まれている。)

R. Labbé (ウォルムス銀行の業務執行社員)

J. Filippi (前対外経済局長、少し前に Bank L. L. Dreyfus の社長に就任)

Bernard de Margerie (閣内対外経済委員会前委員長、又、今日では Banque de Paris et des Pays-Bas の重要な地位を占めてゐる)

Fournon (前物価統制局長官、フランスの息と同様に Boissac に関係してゐる)

Robert Biot. (一九五〇年に E. フォーン内閣を退く。その目的はロスチャイルド銀行に入るためであつた。その後、フォーンの許に復帰)

Philippe Thomas (一九五一年八月以来ラヴァール内閣の一員、商工相、後に Pechiney に入るため辞任)

又、別の大きな国家の機関が金融寡頭制にたいして多数の経理専門家を提供してゐる。前枢密院議員の間においては以下のことゝが述べられる。

Lambert-Ribot (Comité des Forges の前首席代表)

de Peyerinhoff ((Comité des Houillères の前会長)

René Mayer (ロスチャイルド系)

Laurent-Atthalin (Banque de Paris et des Pays-Bas)

フランスにおける金融資本 (二)

Bollaert (前ローヌ県知事、Rhône-Poulenc に関係)

Langeron (元パリ警察長官 Mines de l'Quenza の社長兼総支配人)

金融寡頭制は、それを構成するメンバーの若干を官吏として国家機関の中に派遣することを以て満足してゐない。コンツェルンの代表者達はそれ以上に多数の官庁又は半官的組織に個人的に登場してゐる。ここでは國家はかれらの専門的な知識にもとづいてかれらを招聘してゐる。ヴァシー政府の下ではこうした現象は全く議論の余地がないほどに明白なことであつた。今日では大臣は明らかにコンツェルンの代表者である。(たとえば、Pucheu, Bichelonne, Baudouin)とくはコンツェルンはヴァシーの組織委員会にその幹部の主力を提供した。たとえはつぎの通りである。

J. Aubran (鉄鋼業組織委員会、今日では、Chambre syndicale de la Sidérurgie の会長)

F. Lehideux (自動車工業組織委員会、占領下におけるルノール自動車会社々長、今日ではフランス・フォード会社々長)

R. de Vitry d'Avaucourt (アルマニウム工業組織委員会、今日では Pechiney 重役会の副議長兼総支配人)

G. J. Painvin (化学工業組織委員会、その後 Uginé の社長兼総支配人)

今日でもまだ金融寡頭制の腹心の人々は多数の団体の中で重要なポストを占めてゐる。フランス国有鉄道会社 (S. M. C

一六五

・F) におおむね、副社長として Guillaume de Tarde (Compagnie des chemins de Fer de l'Est の社長)、Lazard Bank の高級代表者の一人 (Lazard) が席を占めてゐる。又、J. S. M. C. F. の重役会のメンバーとして、Jean Benoist (パリ・オルナン鉄道会社々長)、Pierre Getten (ロムチャイト系) の Compagnie du Nord の副社長)、André Morel-Neret (Compagnie du Midi の社長)、H. Morel-Journal (パリ・リヨン・地中海鉄道会社の社長) がいる。

国营のフランス電力会社の重役会には次の人物がいることが分る。

Henri Lafond (パナール系) の Banque de l'Union parisienne に関係して Mokta-el-Hadid; Gatsa; Pechiney; Ouenza; Penhoët の社長、副社長又は重役会の一員 (Lafond) である。

Robert Félix (フランス電力会社監督官の一人) で、以前はメルシエール系の十七会社の重役会に椅子を占めた。今日ではフランス電力会社と関係のある次の諸会社の社長又は重役会のメンバーの一人である。これらの会社とは、Comité français d'Electrothermie; Volcan; Marcoume de distribution d'eau, de gaz et d'electricité; Veira-Gesselschaft—車輛と電気牽引車 Société pour le Développement des Véhicules électriques (Lafond) である。

国有化された諸銀行には、コンシエールの多数の腹心の人々

が居る。"Société générale" という名の社長は Pierre de Moüy を挙げてゐる。かれは、兼中、Compagnie générale d'Electricité (C. G. E.); Hilttenwerke von J. J. Carraud (ト・ウマンテル系) 等々を管理してゐる。Jacques Jourdain は戦前に電力および石炭の廿五会社について重役会に関係して居り、又、同時に Société générale の取締役会の一員であるが、なほ有力な C. D. A. (上述) の総裁である。Crédit Lyonnais の社長は E. Escarra はずっと第一次大戦後に Société générale の副支配人であった。又、Société générale の総支配人は Olivier Moreau-Neret である。一九二六年に財務監督局を辞任したが、それは Crédit Lyonnais に入らためであつた。かれは一九四〇年五月まで同銀行の取締役であつた。現在ではかれは Gillet-Thaon (パナール系) の Lyonnaise des Eaux (メルシエール系) の Union Lyonnaise pour le Financement de l'Industrie (G. G. C. I.) の重役会の一員である。全国工業信用銀行 (B. M. C. I.) はその重役会のメンバーの中に多数の有名な金融資本家を入れている。たとえば上述の Guillaume de Tarde (この人物にしろは、Lazard Bank の社長) の如く、触れておいた。Jean Faye (パナール銀行) Alfred Pose (Cartonneries de La Rochette, Usines à papier CENPA) 等々がそれである。Comptoir national d'Escompte の重役会のメンバーの一人は Henri Davezac である。かれは Syndicat

général de la Construction électrique の副社長であるが、その後ヴィシー政府の下で電力業組織委員会の代表になつてゐたかれはフランス企業家全国連盟(C.N.A.F.—Nationaler Verband der Französischen Unternehmer)の管理委員会および新聞『フィガロ』の重役会に参加してゐた。

国際原料会議におけるフランスの代表はコンツェルンの腹心の人である。その首席になつてゐたのは Raoul de Vitry で、中央委員会においてフランスを代表してゐた。このフランスの『アルミニウム王』は Pechiney の副社長で、また、総支配人であり、ボチキス(C.G.F) Banque de Paris et des Pays-Bas 等多数の会社の重役会のメンバーであつた。かれはすでにこのべたように、ヴィシーの下でアルミニウム工業組織委員会の一員であつた。種々の委員会における他の専門家についてなお一言しておこう。銅および鉛については Jean Faye (ミラボー銀行、Minerais et Metaux の社長) がいる。かれは上記の会社の外に、Ouenza; Salines de Djibouti; Comptoir Lyon-Alémand 等々にも参加してゐる。鉄合金については、Samuel Lajeunesse がいるが、かれは Lazard Bank その他の顧問である。

金融界、産業界入りをした高級官僚、一時高級官僚であつた金融人の息子たち、国家に従属するすべての団体に参加してゐるコンツェルンの腹心の人々。こうしたすべてのことは、国家機構とコンツェルン管理機構の間の相互浸透がきわめてすすむ

フランスにおける融融資本 (二)

られてゐることを示してゐる。

(b) 国家財政と金融寡頭制

金融寡頭制は系統的にその人物を上級の国家行政官庁の重要ポストに任命してゐる。それでも、こうした点についての確証は国家と金融寡頭制の間の関係を明らかにするために十分ではない。こうした事實は『国家の中における国家』の出現として、即ち、資本家による国家権力の横領であるとはしばしば説明されてゐる。しかし、実に、コンツェルンの代表者による外部からの国家機構への侵入はない。それは簡単な理由からである。つまり、国家は百十年以上も前から既にブルジョアジーの手に握られていたからである。

しかし百十年も以前に(この当時はまだ独占が特長にはなつていないが)、国家は主として若干の機能にかぎつてゐた。即ち、対外政策、国内の抑圧(軍隊、警察、裁判)および何等の利潤も生まない『不生産的』支出、道路、病院等等である。経済活動にたいする国家の『干渉』は局限されており、又、一時的であつた。

約四十年この方、コンツェルンおよび独占によつて支配されている資本主義は衰退と全般的危機に入りこんだ。一九一七年の大十月社会主義革命及び第二次大戦後の人民々々主義および中華人民共和国の出現は、地球上の人口の三分の一を資本主義の領域から離脱させた。植民地ならびに従属国にたいする支配

は被抑圧民族の独立運動によって脅威をうけた。はげしい経済恐慌は資本主義を震撼させ、国際間の交易ならびに金融市場がもつ伝統的な機構は完全に解体せしめられた。尨大な失業と、貨幣減価が恒常的な現象になった。労働者階級の組織と政党が主要諸国では強まった。資本主義はもはや以前のような機能を果たすことができなくなった。

又、大コンツェルンと大独占体はかれらの勢力を強化させ拡大させるためには、経済的な諸手段(競争、価格、協定)にかざることができなくなった。それらのコンツェルンと独占体はますます戦闘手段を意のままにしなければならなくなった。(これらの諸手段は法律や強制の力によってかれらに与えられたものである。)

そこで「経済指導」(dirigisme)や「国家主義」(Etatisme)が生れた。即ち、経済活動にたいする国家の恒常的な、かつ、多くの干渉であつた。しかし、それは改良主義者たち(S・F・I・O)フランス社会党、M・R・P)人民共和派)が信じこませようとしたように、社会主義の方への漸次的な発展を少しも意味するものではなくて、反対に、金融資本グループやコンツェルンと国家機関とのたえず強化しつつある相互の融合を意味している。

こうした民間グループと国家機構との融合は金融の領域でもっともいぢりしい。民間の銀行機構と金融資本機構は、国家機構と緊密に結びられている全体を形造り、その種々な部分は、

金融資本グループが利用できるようにするために相互に支持し合つた。

国有化された銀行および金融機構は民間金融資本に補助を与え、それによって、一方では危険にたいしてそれらの活動を保障し、他方では、それらが多額の資金を自由に処理することができるようにした。

民間銀行にとっては、今日では現実にもはや何らの危険も存在していない。こうした危険は以前にはすべての大規模な活動と結びついていた。かれら民間銀行はもはや自己の危険において長期あるいは中期の貸付を行わない。国家は危険にたいして担保を与え、これによって、信用にたいする保障をあたえている。民間金融資本は利潤を懐に入れていく。必要が生じた場合には、民間金融資本は反対給付として資金を貸付けるが、その目的とする處は、止むを得ない場合には「国家信用」を支えるためであつた。

短期信用の領域では、国家の活動が民間銀行を樂にしている。これによって、民間銀行はその預金の法定部分を大蔵省証券の購入のために使用している。それにたいする反対給付として、国家は銀行にたいして信用処理を増大させ、容易にさせている。同時に、国家は銀行にたいして自由に商業手形及びその他手形の再割引を許している。

同時に、大蔵省や国家の銀行機関(フランス銀行、国有化された諸銀行、預金信託銀行)は莫大なあらゆる種類の金融上の

諸手段を集中している。国有化された諸銀行、フランス銀行、預金部、貯蓄銀行、郵便振替口座の預金の自由に処理できる部分、租税収入、対内対外貸付、アメリカからの『援助』、国有化された部門における利潤、社会保険における自由に処理できる資金、為替準備金等々が上述の集中化された金融上の諸手段である。この莫大な金額は何らかの方法で国家財政にとっては意のままになる。国家財政はそれらの資金を才出として分配するか、あるいは、予算ならびに現行金融法上の規定のきわめて融通のきく範囲内でクレディットとして利用している。上において、金融寡頭制がその忠実な使用人をいかにして行政機構や財政機構—大たいの資金がここを通過して流れるか、又は、主要な費用やクレディットがここで割当てられるのである—に入れているかということに明瞭にのべてきた。

(c) 国費—コンツェルンの利潤の源泉

国費の中には人件費（俸給、贈与、恩給）と、クレディットがあるが、それは農民、小生産者、小数の空襲による損害を受けた人々や戦争犠牲者に与えられると共に、又、民間の復興にも与えられる。しかし、それは直接にコンツェルンの金庫に入るものではない。わずかに消費財の循環や設備にたいする小額の支出を通じて、それはコンツェルンに利潤をもたらすにすぎない。

国費の残りのほとんど全部は直接又は間接に、コンツェルン

や金融資本を助けている。（中、小の生産者にたいする註文は普通にはこれらのコンツェルンや金融資本の手を通じて行われる。簡単な場合は、公共事業や軍事的な註文のように、直接の註文による場合である。こうした註文の供与、分割払およびクレディットの承認、ならびに最終的な統制は民間銀行、国立銀行、全国信用組合等によつて行われる。そしてこれを監督するのは金融寡頭制の代表者である。唯一の購買者である國家は販売者に奉仕しているために、価格はとくに高く、利潤が莫大で、とくに、軍事註文についてはそうである。

ある程度面道なのは國家投資である。見た処では、支出は『一般の利益』のために行われ、コンツェルン自身は大騒ぎをしないうが、それによつて、有利な条件をあたえられ、これにたいして国有化された産業にはクレディットの割当てのさいに当然不利益があたえられる筈であった。実に、悪評のあるモネブランの範囲内で支出された何百億フランは、ほとんど完全にコンツェルンにたいする註文およびこれらコンツェルンにたいする利潤となつた。ジャン・モネ自身は一九五〇年のかれの報告でこの現象を以下のように明らかにした。『国有化された産業にとつて自由に処理できる金額はある程度この国有化産業を通り過ぎただけで、実さいには、設備ならびに労働にたいする註文としてふたたび民間産業に分配された』。たとえば、Génissiat のダムを建設した諸会社の中での Schneider, Grands Travaux de Marseille, Société générale d'Entreprises が

ら。Charbonnages de France の設備にたいする註文は以下の諸会社に委任された。この会社とは Schneider, Freres-Lille, Jeumont, Alshorn, Compagnie electromecanique, Westing house 等々である。換言すれば最大の諸会社や、巨大トラストはほとんど独占的にこうした國家の支出の大用益者であった。

(d) 補助金、クレディット

コンツェルンに莫大な利潤をもたらした直接、間接の註文の外に、國家は色々の形態と口実の下に、コンツェルンにたいしてクレディット、補助金及びその他の利益を承認した。補助金割戻し、多少とも膨張した戦争災害の補償、特別租税からの配当は一そうそれらコンツェルンの活動の可能性、その繁栄、その利潤を増大させた。

たとえば、造船コンツェルンは、戦争災害の賠償という形で設備や近代化にたいする國家信用として、あるいは補助金として何千億フランかを戦争終了後うけとっていた。

製紙業では、輸入された木材の消費によって生じた価格差を減少させようという口実の下に、補助金、払戻しが与えられた。La Chapelle 製紙会社は一九五一年第三四半期の間だけで二二六百万フランを、Béghin 会社は二一五百万フランを、Sonopa は二二二百万フランを得た。(Journé du Bâtiment, 一九五二年二月八日号) 石油コンツェルンも亦補助金を得たが、そのために補助基金としては六七億フランに達した。肥料トラス

トは一九五一年に一八億ドルを得たが、植民地の砂糖生産は一億フランを得た。

銀行機構、為替局の助けを得て、さらに、貨幣(本位)平衡基金によつて、國家は『國家の利益』において外国貿易を取締り、統制した。実に、これらの全干渉機構はトラストに奉仕せしめられた。國家は白らの負担で、為替定期取引にもとづいて生じた相場の損失を引受け、輸出業者に補助金を引渡し、且つあらゆる租税特権や種々の贈与によつて大輸出業者を助成するために平衡(資金)金庫を活動させる。為替統制にかんしては、それはコンツェルンの支配を通じて巨大資本家の輸出を(この統制に反対して)許可し、容易にし、且つ促進する。

占領期間中は占領軍のために大いに活動した一定の産業は、『収用(公用)にたいする損害補償』を受取つたが、夫れは占領中にこの会社によつて採掘されるか生産されたトン数(重量)に応じて計算されるのである。(例えば、採掘された鉄鉱石トシ当り五二〇フラン、鑄鉄トシ当り五五フラン、鋼塊トシ当り一一〇フラン)

國家が最近に民間企業に承認した補助金の外に、國家はそれらの企業になお一そう大規模な投資信用を承認した。一九五〇年(一九四七年の『モネー・プラン』についての報告—一九五〇年—によると)に、民間企業および公私共同の企業にたいする投資の半分(三四一〇億フラン中の一、七二〇億フラン)は國家の資金から支弁された。同年(一九五〇年)大トラストに

与えられた国家信用の中では、以下の如くである。即ち、Usinor 及び Sollac には一八〇億(Fr.)、鉄鋼業及び鉄鉍採鋇業を支配しているグループに五五億(Fr.)、有色金属トラストに四〇億(Fr.)、電機機械製作の独占体に六八五百万フラン、肥料トラストに一、五〇〇百万フラン等々であった。一九四七年以後、何千億フランかはクレディットとしてこうした方法で国家から直接にトラストに与えられた。

又、国家はトラストにたいして全く一方的な贈与を行った。そこで、それらのトラストに対しては設備が国有化された若干の諸会社から見切り値段で譲渡された。(たとえば、二、三の航空機及び発動機会社の場合の如く)

(e) 特別租税

利潤をトラストの金庫に入らせるようにするために、最近奇抜な方法が完成され、広汎圏におけるその適用が行われた。国家は一定商品にたいする特別租税の引上のためにその全権を利用した。この増加した分は実さいは間接税で、それは消費者によって負担される。それは "parafiscالية" といわれ、一方、それらのどれもが一般の国家予算に入らないで特別の使命を得ていた。大ていの場合、それは直接にトラストのために引上げられ、トラストによって管理された。その中の若干をのべてみると、"parafiscالية" の最大の項目の一は技術面における減価償却の夫れである。それは三三〇億フランの年々の租税

フランスにおける金融資本 (二)

になる。そこで加里塩一トン当り六三〇フランの附加税―それは国有化されたアルサスの加里鉍山の特別勘定に記入されているが―は加里肥料生産者の『生産手段の改良と近代化』のために役立つた。

こうした租税のもつとも特長的なものは鋼鉄製品に関するものであった。それは、マンガン鉄鋼および輝鉄鋼(トン当り一、四二五フラン)、鑄鉄(トン当り八七〇フラン)、普通鋼(販売価格の一三二―一三三)で、これらのきわめて巨額の附加(税)は『技術面における減価償却』と、『設備の更新ならびに近代化』に指定されている。すべてのこれらの附加(税)は直接には "Comptoir des Produits sidérurgiques" 即ち、製鋼トラストによって管理されている。さらに、アルミニウムの場合にはトン当り二、〇〇〇フランの附加税であることを一言しておく。これは Pechiney-Ugine 独占資本の『投資の償却』のために指定されている。

(f) (金融) 寡頭制に奉仕する国营産業

一九四七年以来、国家は忠実に金融寡頭制の独占的な利益のために、国营化された産業、銀行、および保険会社を管理した。民間の独占資本グループは国有化から莫大な利潤を得たが、それは一方では、かれらに承認された特別価格によって得たものであり、他方では、かれらが獲得した莫大な補償金によるものであった。

コンツェルンは、国営会社を通じて特別料金で電力、石炭又はガスを供給させ、さらに、自己の商品を鉄道を通じて輸送させた。こうした優先権は実さいに真の剰余価値を民間産業に譲渡させることになったが、この剰余価値は国営産業の労働者によってつくり出されたものである。たとえば、電力は、かれら(コンツェルン)にたいしてはフランス電力会社のキロワット当りの利潤を喰いつくすばかりでなく、損失を招いて販売させるような価格で売却された。一九五一年には、一キロワット時の発電所渡しの原価は二・七一フランであつたが、この電力が電気化学および電気冶金企業には一・〇八フランで引渡された。その(損失の)補償は家庭用の高い電力料金(キロワット時当り二六フラン)あるいは、小企業用の高い電力料金によって得られた。

鉄道輸送においては、大企業は、それが大得意先であるという口実の下で優先料金を得ていた。一九五二年二月のS・M・C・Fの料金引上のさいには、鉄鋼業の独占体は、その製品についての引上げを五%引下げさせている。一方、各商品群については、貨物料金の引上は一〇―二五%に達した。同じことが石炭の供給についても妥当する。それは国有化された石炭鉱業によつて、大企業にたいして行われた。それは利益者(利益をおさめたもの)が主張しているように、割引された料金が問題ではない。(商、工業において大きな顧客にみとめるような売却価格に相応する割引料金が問題でない)電力の例は、ここで

問題となることは国家による大企業への意識的援助であるということを示している。

他方において、国有化のさいに石炭、ガス、電力会社にみとめられた現金による補償金は、それらの会社が従属している金融資本グループに認められた。(その目的はそのグループが関係していた他の部門における支配を強化するためであつた。)国有化は集積の強化をひき起した。したがつて、一九五〇年にはすでに、多少とも相互に結びつきのあつた以前の石炭鉱業会社は二〇億フランの補償金を得た。アルミニウムトラストであるPechiney は、自己の国有化された水力発電設備にたいして四五億フランの賦払補償金を得た。等々。

こうした補償金は、当該コンツェルンに国有化によって保護された部門をいちじるしく拡張させることを許した。営業会社(現存)又は分割会社は持株会社になつた。ここに二、三の例がある。Société Industrielle minière et chimique は今後 Acéries de Rombas の株式一八、〇〇〇株、Charbonnages belges Limbourg-Meuse の株式四五、〇〇〇株を所有した。Sofinord (以前はBergwerke von Lens)が、Forges du Nord et de l'Est; Tréfileries de l'Est; Phosphates de Constantine 等の株式二二七、〇〇〇株を所有している。若干の国有化された電力会社(Nord-Lumière; Est-Lumière; Lyonnais des Eaux 等)を合併した Sud-Lumière は一〇億フラン以上の補償金を得たが、それは大部分が植民地の電力及び石油企業

に投資された。若干の『国有化された』会社は以前よりもより強大になり、その結果巨大トラストの中で優越した地位に入るに値するといふ事が生じる。(Lyonnaise des Eaux; Chemin de Fer du Nord; Compagnie générale du Gaz) 今後 Compagnie générale industrielle pour la France et l'Étranger と名称変更された最後のものについての例をのべると、これは以前の C・P・D・E (Compagnie Parisienne de Distribution d'Electricité) の私有財産を吸収し、Dazelec (ベルギーのトラスト、ベルギーでガス及び電力生産を支配) の五〇%を所有した。国有化にたいする補償として手に入れた同社の資本参加分と社債(額)は五八億マルクとなった。特に一言すべき点は、同社は二、一四五百万(フラン)の補償金を受取ったが、一方、一九五一年六月に株主総会は一、九〇〇百万(フラン)と計算した。("Vie Française" 一九五二年一月一日)

(g) 誰が税金を払うのか

巨大トラストは国家の予算を掠奪しつくしている。巨大トラストにきわめて豊富に分配するこうしたすばらしい果実は一体どこから出て来たのであろうか。それは国庫によつて自由にできる勤労者や中産階級の財産である。実に、トラストは国庫から豊富に汲みとるだけでなく、最少の租税をも勘定に入れている。会計年度の結果についての調査は、こうした現象についての大体の姿をわれわれに思い浮ばせるが、それは

フランスにおける金融資本(二)

最近の期間にますます明白になった。"Inventaire de la situation financière" (一九五二年始めに現われた) が消費税、して示しているこの租税は一九三八年には全受取高合計の五四%、一九五〇年にはその六二%、そして、一九五一年にはその七五%を示していた。一〇人余りの金融資本家がこの租税を当てにしているが、この人々は予算の中から最大の利益を得ている。それは全くわずかな部分にすぎない。勿論、国家の歳入の四分の三は住民大衆から徴集される。大トラスト及び金融資本グループによつて主として提供される租税、つまり法人税は一九五一年度国家歳入のわずか九%しかもたらしていない。

これに関して、一見して高いこの税率(会社の純利益の三四%)はいかに僅かであるかということが注意されねばならない。実さいの税率はたしかに一〇%を超えることはない。というのは、利潤を貸借対照表の他の項目にかくすという沢山の手段の外に、多数の法律上の規定がトラストにたいしてあらゆる(租税の)免除と軽減を承認している。こうした中で次の様に言うことが出来る。たとえば『技術上の調達のための割当』についてと同様に、商品在庫にたいして再投資される利潤の一部についての課税免除にかんする規定。又、その外の規定は、急速な(減価)償却、租税を免除した『相場変動準備金』、会社の合併から生ずる利潤にたいする租税免除を助長している。一九五一年には、未分配の利益にたいする課税は廃止され、同様に亦多数の課税

の免除が行われた。(ピネー内閣の最終の、しかもつとも急進的なもの)一九四八年末には、納税義務のある利潤合計五七八〇億フラン(個人の現実の利益にたいする個人並びに会社の課税)について配当の控除は三、七六〇億フランに達し、その中で、二、〇五〇億フランは『技術上の調達のための割当』であった。

会社は又その重役の俸給を『給料』として一般費の中に組入れる権能があたえられている。一九五〇年に課税された会社については、この俸給は合計して一、五〇〇億フランをこえている。報告された利潤の減額を通じて、これらの会社はその年に(一九五〇年)ただこのことによつて七〇〇億フランの現実の租税免除を得た。

綜括して次のように言うことが出来る。最大の困費が一握りの金融資本家達に役立っているのに対して、この困費は予算にはその収入の一〇%足らずを与えたのみであった。残りの何千万人かのフランス人からはほとんど全租税額が徴収されている。

この租税の貢納はますます大きな負担になっている。消費財にたいする租税額は一九三八年と一九五一年の間に七七%だけ引上げられた。即ち、三〇〇億から五三〇億フランになった。(貨幣価値は一九三〇年度の夫れによる。)

(b) 国家と寡頭制の手に握られる『報道部門』

新聞とラジオは、与論をつくり上げるため、即ち、金融資本やトラストによつて喜ばれる政策を押しつけるための二つのも

つとも強力な手段である。ラジオは全部、新聞は大部分が金融寡頭制の手ににぎられている。(それは直接的であろうと、又は国家の仲介を適してであろうと)

新聞、とくに、日刊新聞の存在は多くの諸要素に依存している。情報源泉への接近、紙の供給、印刷所の所有又は賃借り及び小売がそれらの要素である。すべてこれらの諸要素はトラスト及び国家の手ににぎられている。情報源泉は、英米の海外代理機関(A. P. U. P. ロイター)を除けば、Agence France Presse(A. F. P.)による国家独占で、直接に情報相に従属し、国家の補助金がなければやってゆけない。新聞の発行は一例外を除けば—Société Nationale des Entreprises de Presse に依存している。即ち国家に依存している。紙(新聞用)の供給は完全に新聞紙協会の手に握られている。これは即ち、三つの強力な紙コンツェルンである。われわれは、パリにおける(新聞用)紙の割当ては Société parisienne de Papiers de Presse の独占であることをおぼろげに述べて出す。この Société は同時に、政府の代表と Hachette トラストによつて支配されている。新聞の小売及び販売は同じ Hachette トラストの手に握られており、われわれはこれに特別な重要な地位を与えなければならない。同トラストは Banque de Paris et des Pays-Bas の金融資本グループに属している。それは Parisien Libéré, Ce Matin, France-Soir, Paris-Pressé のような若干の新聞を直接に支配するとともに、多くの他の新聞を間接に(重役会にいる

その代表者を通じて)支配している。同トラストは新聞及び雑誌の小売や販売では事実上の独占を行い、フランス国有鉄道会社(SNCF—Nationalen Französischen Eisenbahngesellschaft)およびパリ地下鉄の一切の叢書について請負独占を行つてゐる。

Hachette の勢力は直接、間接に新聞、書籍に関する一切のものに拡がっている。Hachette 一家は、フランス及び海外における書籍の小売を支配しているが、その方法は一手販売契約によるもので、それは(第二次)大戦前から既に三八の出版社と結ばれていた。かれらの金庫に利益をもたらすという条件を基礎にして、出版社は金融的には同トラストに従属している。ついで、Nouvelle Revue Française(N. R. F.)の出版社 Gallimard が重要である。Hachette はパリにおける新聞割当の独占を奪回することに成功した。(この独占は、Hachette については占領中はナチ協力的な態度によつて失われていた)Hachette 一家は“Nouvelles Messageries”の絶対的な支配者で、特にその子会社である Société de Gérance de Messageries を通じておまつた。(その後、Hachette は一九四五年に抵抗運動の新聞によつて設立された Messageries Françaises de Presse を破滅せしめるのに成功した)また、Provinz-Messagerien の支配を安全なものにしてゐる。その中の若干は、地方の新聞と合同せしめられた。ついで、それは、Conseil supérieur des Messageries (この場合はHachette は多数株を所有)

フランスにおける金融資本 (二)

のためである。Hachette 一家はイタリー及びスペインの種々の Messageriesgesellschaft に参加し、モロッコに二の子会社を所有した。

Hachette は種々の叢書を発行した。即ち、“Güine” “Bibliothek,” “Rosa” “Bibliothek,” 教科書、年鑑類 “Bücher für alle” 等々。又、Hachette はパリでは小売のために大書店を四軒所有し、地方並びに北アフリカでは五五の支店、二一の代理店をもつてゐる。Hachette は八〇、〇〇〇の販売所、代理店、下請代理店を支配し、八、〇〇〇人の勤務者を雇傭している。なお一そつ大きな集積を達成し得るためには、Hachette はその子会社である “Brodard et Toupin” の印刷工場、インク、膠、及び万年筆の工場 (Courbevoie にもある)、Colombes の “Tonnelet” 製紙工場、Papeteries de Pont de Lignon (Haute Loire) を支配した。その上で、Hachette は運輸及びガロンジ企業にも参加した。

多数の日刊新聞は金融寡頭制の直接の従属下にある。金融寡頭支配者はそれらを直接の資金供給又は間接の手段(たとへば、重要な広告契約をあたえるという如き)によつて面倒を見た。『フィガロ』(註) のような新聞は新聞紙にたいする巨大トラストの支配にとつては特長的なものである。誰が重役会にいるだろうか。株式の半分の所有者は次の通りである。Jean Prouvest およびその他の北部の大工業の代表者、Béghin (砂糖及び製紙トラストよる) Segard (Textilien Von Roubaix),

Descamps (製鉄トラスト Usinor), E. Gentil (Saint-Gobain), O. Raspail (Grossröhren von Corbeil), R. Dreux (Raty) グループの有力な指導者の息子又は近親者で、Bank Mallet 及び Bank Mirabaud の子会社で、le Commerciale d'Affrèments et de Commission の副支配人)

週刊新聞におけるは、多数の新聞 (France-Dimanche, Samedi-Soir, Sportpresse 等々) にたいしては Hachette の支配の外に、アメリカのトラストの勢力が支配してゐる。たとえばそれはハースト (Hearst) が、フランスにおけるその機関 "Opera Mundi" が一連のいわゆる婦人雑誌 (Elle, Confidences, Nous deux) を支配した。同様に又児童の新聞 (OK, Tarzan) を支配した。映画新聞を支配するハリウッドのトラスト、合衆国民主党の金融資本家及びニューヨーク・タイムスとは "Digest" (Sexual Digest, Humour Digest 等々) が緊密に結びつてゐる。

(註) 約六〇〇万フランの資本にたいして一九五〇年には六二百万フランの純利潤を報告した。

ラジオは民間放送(局)の国有化以来国家管理の附属物となつた。放送局は情報省の官庁であり、国家機構のきわめて重要な機関である。他方、Banque de Paris et des Pays-Bas によつて支配されてゐる Girardeau グループおよびその下部のグループは広告禁止をさけるために、ルクセンブルグ、モナコ及びタンジールに民間放送(局)を設備した。それは直接に

トラストに從属した。

トラストによる種々の形の国家の利用は勿論上に挙げられた諸点に限つてゐるものではない。国家の活動は特に物価及び俸給にまで及ぶ。ことに最近では、物価と給料の間のひらき(それはトラストの利潤の源泉を示すものであるが)を拡大させるために、あらゆる手段が使用された。質銀ストップにまで發展する給料統制、他方における物価とくに工業製品価格の放任、質上げの直接的抑圧、工業製品価格との関連における農産物価の相対的釘づけ、購買力をたえず引下げておくための貨幣減価(平価切下げ)、生産性向上運動の支持。こうした方法により、又国家の援助を得て、コンツェルンは勤労者の購買力を戦前に比較して半分程度に引下げておくことに成功した。ただ質銀引上運動は一そう大きな貧困化を阻止したのみで、同時に、小農や中産階級の大部の生活水準はいちじるしく低下した。

そこでフランスでは、われわれの眼前で、トラスト及び支配的な金融資本グループの下へのますます強力な国家機構の從属化が生じた。国家は、かれらの権力と利潤を保証し増大させるための道具としてかれらに奉仕した。国家は、脅威にさらされてゐるかれらの支配を維持させるためにかれらを助けた。

しかしフランスは資本主義世界でただ独りではない。フランスの金融寡頭制は金融資本グループの世界にいる。それは他の資本主義諸国ではしばしばずっと強力である。これらの

金融資本グループは世界の利潤源泉の分配のためのもつともはげしい競争と闘争そのものである。同様に又、労働者階級及び植民地人民にたいする共通の闘争と、社会主義制度の国々にたいする共通の攻撃政策における共謀、協力そのものである。そこでわれわれは金融寡頭制の『外交政策』を検討する積りである。

六 フランス帝国主義とアメリカ金融資本との共同作業

(一) フランス帝国主義

勤労者の貧困化及び住民大衆の生活水準の低下は、トラスト及び金融資本グループの利潤が増大するのと同じ程度に激化した。独占資本主義のこうした法則から、金融寡頭制は本国におけるかれらの企業の生産を利潤が生れるような方法で無制限に発展させる事はできないという事が生じた。海外における販売市場を求めざるを得なくなった。ことに金融寡頭制は過剰資本を蓄積し、それには、利潤をもたらず投資をただ国外で、即ち、外国又は植民地で見出すことができた。

こうした資本を輸出することの必要、商品販賣市場及び原料源泉を入手する事の必要は、帝国主義の出現に導いた。即ち、資本主義的『強国』が相互に世界の分割のために行った闘争にみちびいた。

一九一四年には、フランス帝国主義はもつとも強力な帝国主

フランスにおける金融資本 (二)

義の一つであった。その後、たえず資本主義の全般的危機の中で自己の地位を維持しようとして衰微した。一九一七年フランス帝国主義はツァーロシヤにたいしてしめていたきわめて強固な地位(國債、ペトログラードのプチロフ工場にたいするシュナイダーによる投資)を失った。二つの世界大戦の間に、フランス帝国主義はその主要な努力を、シリア、レバノンのような植民地地域以外では中欧及び、東欧にむけた。即ち、チェッコ(シュナイダーによるスコダ工場への投資)、ポーランド(フランス・ポーランド鉄道、Huta-Bankowa 製鋼工場等、ハンガリー(ハンガリー信用銀行及びその子会社)、ルーマニア石油)、ユーゴ(ミラボーグループに属する Bergwerke von Bor)等が夫れである。

フランスの金融寡頭制が一九三八年及び大戦中にヒットラー派金融資本によつて没収された東欧におけるこうした地位は、これらの国々に人民民主者が出現し、それが安定すると共に、遂に失われた。(フランスの金融寡頭グループがその以前の支配的地域を奪回することが出来たユーゴは除く)

第二次世界大戦の終了後、フランスの金融寡頭制は全く新しい立場にいた。それは、たとえ危険なものであったとしても、都合の好い見透しを開く事ができた。中、東欧で獲得した地位は失われた。シリア及びレバノンは撤退しなければならなかった。インドシナにたいする支配は非常に脅威をうけた。しかしドイツ及び日本による強力な競争は少くとも一時は遮断された。

多くの地方では、市場を獲得し、投資を遂行する事があった。

それでも、一九四七年までは、金融資本の主人公達はその内部的な政治情勢と、内閣への共産党の閣僚の参加とによってこれらの計画を実行する事は阻止された。しかしかれら(主人公達)は熱望する『再建』に従事していた。同時に、かれらは、『*Erzwingen Union*』にかこつけて、かれらの植民地地域を再び完全にかれらの手中に握ろうと努力した。(アルジェリアにおける圧制は一九四五年以来つづき、ヴェトナム共和国にたいする侵略は一九四六年末からである。) 国民的『復興』という口実の下にかれらは同時にモネ・プランによって、競争と戦争のために産業機構の拡張を始めた。モネ・プランの二つの重点は製鋼業の再建と石油精製の発展であり、双方は戦略的目標をもつものと言明していたことは偶然ではない。

一九四七年に大きな転換が起つた。それはとくに、ブルムのアメリカへの旅行によって(一九四六年)前以て準備されていた。それ以来、金融寡頭制の政策はアメリカの刻印がはっきりしている。トラストの腹臣の人々はアメリカの侵略政策に賛成し、又かれらの権力およびかれらの利潤を保証している援助にたいする反対給付として上述の金融寡頭制はウォールストリートに忠順である事に同意した。新しい『協力』が始つた。

こういう風にして、寡頭制は労働者階級の新しい攻勢にたいし、又植民地人民の蜂起にたいして用心していると信じ、又、かれらの帝国主義的権力の再建のための諸計画を遂行すること

に一切を賭けていると考えた。かれらは巨額の資本輸出を引うけ、販売市場を略取しようと試みた。寡頭制はとくにその活動の重要な部分をとっておきの地域、即ち、植民地に移した。寡頭制はインドシナ戦争におけるその努力を強化し、あらゆる地域における抑圧の規模を強化した。(マダガスカル、仏領西アフリカ、モロッコ、チュニシア(寡頭制は国家の援助をかりて、とくに軍事的目的のための『基礎工事』を再組織し、以前よりもより多くの資本を投資し、植民地のプロレタリアートの搾取を増大し、農民層にたいする掠奪を大きくした。寡頭制はその努力によって、熱病的な性急さで莫大な利潤を蓄積することに成功した。しかし、人民にたいするその支配を固定させることは出来ず、独立への人民の意志は一日一日と強められている。

(a) 海外への資本輸出

フランス帝国主義は長い間、とくに一九一四年以前はその資本を最少の危険を以て輸出することに満足し、そのさい資本を主として外国の国債に投資した。フランスは当時世界の最大の『高利貸』としてみられた。

今日では、こうした軽薄な方法は弱体化したフランス金融資本家にとつては不十分である。かれらはその競争者のやり方にしたがわねばならず、その資本を工業に対しても、運輸及び鉱山企業にたいしても投資せねばならない。こうした投資は軍需品の輸出に先行し、技術者が配置されねばならない。

数年来、外国への資本輸出が増大を見せた。こうした輸出は、

金融資本グループがその資本のために避難場所を見出し、同時に、利潤をもちたらずよりに投資することに努力してゐるといふことに基礎をおいてゐる。その資本を外国に投資するためには、フランスのトラストは以下の方法を使用する。即ち子会社の設立、新投資、外国の会社の責任で工場を計画すること、軍需品の輸出、外国の銀行にたいする資本出資、株式の買占め。

“Air Liquide” 会社は全世界に対するコンツェルンの活動の拡大についての一の典型的な例を示してゐる。

Air Liquide は美わらに外国をまわつて広大な工場網を所有してゐる。即ちベルギーで四、ルクセンブルグ、スウェーデンで夫々一、スペインで七、ポルトガルで二、エジプトで三、フランスで一、カナダで二五である。同社は、オランダ、イタリア、ギリシヤ、南阿、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、日本のその他の子会社において營業を行つてゐる。同社は又 Société belge de l'Azote et des Produits chimiques du Marly; Canadian Liquid Air Co., Sociedad Espanola Oxigeno (Spanisch Sauerstoffgesellschaft); Sociedad Castellana de Oxigeno (Kastilianische Sauerstoffgesellschaft); Gesellschaft Sparo, Inc. (U. S. A.); Chimica del Masino (Italien); Oxyton Ltd (イギリス) に資本参加を以てしてゐる。

他の一の例は次の通りである。最近に Banque de Paris et des Pays-Bas は外国における同社の資本参加をまわつて強力に拡大した。カナダでは同銀行は一九五〇年に Confederation

フランスにおける金融資本 (二)

Development Corporation Ltd. (株式資本二五〇万ドル) の設立に關係した。(Crédit Lyonnais; Union Européenne; Suezkanal-Gesellschaft; Air Liquide の全部と云ふ) 同銀行は単独で、あるいは又、Französischen und Italienischen Bank für Südamerika の仲介を通じて又メキシコにも入つた。(メキシコにおける關係会社は Nationale Bank von Mexico; Crédito Bursatil; Empresa de Construcciones Generales; Sociedad Industrial y Mercantil である。又、チリでは、Sociedad Agencias Unidas Ltd, ロンドンとポルトガルとでは鉱山業、冶金及び鑛業關係の企業で二〇〇〇百万の投資を行つた。その子会社である Compagnie française financière de Santa-Fé を仲介としてゐた。ペルーにも進出した。その外に、同銀行は南アフリカ、パキスタン及びペイルトにも進出した。

カナダでは Banque de l'Indochine によつて別の商業銀行である Intercanadian Development Corporation が設立された。シオナイターは Alberta 州にさうじ、Immobilien- und Erdöl-Holdinggesellschaft を生み出した。

フランスではカンペンが Gesellschaft Superphosphates e productos quimicas を支體として Rhône-Poulenc が同様に Brasilianische Gesellschaft “Rdodia” を設立し、シオナイターは自動車及びトラクターの二会社を組織した。その外に、Lyonnais des Eaux, Pont-à-Mousson, Fives-Lille, Citroën

一七九

Pechiney が代表的である。

メキシコでは、Renault 及び Panhard が今日では工場を組織した。ギリシアでは、Banque de l'Indochine が Banco Mercantile に資本参加した。一方、Französische und Italienische Bank für Südamerika はかれらの側でフランス重工業の責任において Baues von Hütten- und Stahlwerken の金融を支配した。最初のクレンディットは五〇〇万マルク、Banque de Paris et des Pays-Bas で保証された。

南アフリカでは Société de Constructions des Batignolles は子会社 African-Batignolles を設立した。それは産業建設と公共事業にたずさわった。それは今日ではスタンダードにフランスの三織維工業会社の責任において大綿業工場を持っている。この三つの会社とは Dufour, Coisne, Lambert である。フランスの羊毛工業会社である Prouvost, Van Deputie 及び Thierghien が工場を設立した。Union des Industries françaises はディーゼル発動機を装備したトラックを生産した。ルノー四馬力車はアメリカの会社である Kelvinator-Nash の工場で組立てられた。インドシナ銀行は少し以前に子会社を開いた。

Saint-Gobain; Seichime; Alstom; Le Matériel électrique S. W.; Inomson-Houston; Penarroya の様なきわめて多数の諸会社はビレンネーをこえてスペインまでその努力を拡大した。中東ではフランスの金融資本はずつと以前からスエズ

運河およびイラク石油に資本参加を行い、又、Banque de Syrie et du Liban; Crédit foncier d'Orient、シエルト電力会社、Crédit foncier égyptien を支配した。最近には、A. N. C. I (Nationale Kredit- und Industriebank) がハンノットの銀行の管理を引受けた。Etablissements Agache は東洋亜麻工業に参加した。Société d'Entreprises de grands Travaux dans le Moyen Orient (SEDMO) が Pont-à-Mousson の資本参加によって設立された。

(b) 植民地におけるトラスト

金融資本はフランスの植民地の発展の原動力であり、その大用益者であった。海外諸地域の富にたいする金融資本の支配、その政治上経済上の活動にたいする支配、植民地住民の無制限の搾取—こうしたことが植民地化のもっとも重要な指標である。『植民地がコンツェルンにとつてどんな意味をもっているのであろうか』。極東におけるフランス帝国主義の指導者の一人であるポール・ベルナル(註一)は、両大戦の間に出版された著書の中でこの問題に答えてつぎのように言っている。

『植民地化の主要な目標は物質的なものであることは明白である。母国はその植民地から以下のことを期待している。

(即ち)

- (a) その過剰人口にたいする調節弁であり完製生産物にとつての販売地域。
- (b) 投資先を求めている資本にとつての投下市場。

(9) 母國の産業によつて必要とされている原料の供給地』

(註一) ボール・ベルナルは *Société financière pour la France et les Pays d'Outremer* の重役であるが、この会社はインドシナ銀行のもつとも重要な子会社の一である。

(註二) “Das Indochinesische Wirtschaftsproblem”. 185 u. 186.

今日の情勢では、戦争準備―それはフランス帝國主義の一切のことを規定しているが―によつて、第一級の戦略的意義を母國帝國主義から与えられている海外諸地域のもつ役割はいちぢるしく強まった。

フランス帝國主義は第二次世界大戦まではその植民地にたいしては割合にわづかしか投資していなかった。それは、フランス帝國主義は危険をもつとも少くしてその資本を輸出しようとして配慮していたからであつた。その支配は全く商業上についてであつて、長期投資のためにはほんのわづかな余地が許されているにすぎなかつた。フランス帝國主義は主として商業に専念した。それは巨額の資本の確實な投資を必要としなかつたのである。非工業化―これはどの植民地経済についても特徴であるが―は、とくにフランスの植民地においてははつきりとあらわれていた。たとえば、中央アフリカでは、一九〇〇年から一九四〇年までの間に諸会社によつて行われた投資はわずかに二一〇億フランに達したにすぎず、その中で九十億フランは商業に固定していた。同じ頃にイギリスの一経済学者はフランスの投資

フランスにおける金融資本 (二)

はアフリカに投資されている資本総額のわずかに四%にすぎず、それだいたいイギリスの投資は七一%に達すると計算した。一九四五年以後、コンツェルンは、新しい有利な投資を求めている。コンツェルンは植民地において経済上、戦略上の退却の基礎を準備することに意を用いている。(とくに北アフリカにおいて子会社を創設するための巨額の資本輸出はこの点を物語っているといえよう。) 仏領アフリカの全地域に投下されている資本額は、一九四九年だけで四四〇億フランと計算している。(この中で北アフリカに三五〇億フラン。) 大蔵省の計算では、一九五一年だけで北アフリカを除く地域では六一七億フランに達している。資本輸出の増加はきわめて急速にすぎ、一九四七年から一九四九年までの間に輸出された資本額は二倍になつたと計算されている。そればかりでなく、地域によつては三倍にもなつたとみられている。最近になつてやつと、フランスのトラストは因襲的な商人根性と違つて、加工工業に資本を投資する方に変つてきた。それについては一九四〇年から一九四二年の間における母國と植民地の分離というような理由が决定的である。このことが、たとえば、セネガル及び北アフリカにおける石油業の生成と発展を助けた。しかし、とくに、そのことは、全般的な戦争準備の領域において、さらに又、戦略的な工業化を顧慮して、生じた。(ことに北アフリカとモロッコにおいてそうであつた。) モロッコにおける産業集団をつくり出すためのラボンヌ・プランのような諸計画はこうした目的

を実行することを助けるにちがいない。

植民地にたいする資本投資は資本家に引力を及ぼすというところは、上場有価証券の取引所相場にあらわれている。一九五一年十月末に、たとえば、北アフリカの諸会社の株価指数は一、七八二、モロッコだけの諸会社のそれは三、四〇一、そして中央アフリカの諸会社のそれは二、四六一であったが、この間に母国の有価証券価格指数は僅かに一、四二七にすぎなかった。

(一九三八年—一〇〇を基礎とする。)

(c) 植民地の搾取

トラストにたいして植民地がもつ意義は外国貿易の数字から明らかである。それは、工業生産物にとつての有利な市場（高い価格で販売される）ならびに安い原料源泉地としてのその目的を証明している。一九五一年に、植民地から輸入される商品のトン当り平均価格は五六、五〇〇フランであったが、その時、植民地に輸出される商品のトン当り平均価格は八四、一〇〇フランであった。

戦争以来、フランスのトラストは以前よりもっとずっと植民地に（注意を）向けていた。トラストは植民地の販売市場によつて失つた外国市場を補充しようとした。一九三八年から一九五一年までの間に、植民地に輸出される商品のしめる分け前は全輸出合計の二七％から三七％に上昇した。今日では、植民地向けの輸出は植民地の生産物の輸入を凌駕した。植民地向けのフランスの輸出は一九三八年には植民地からの輸入の六六％で

あったが、この比率は一九五一年には一六二％、一九五二年第一四半期には一七八％に達していた。植民地向けのフランスの食料品工業、繊維工業および冶金関係の生産物の輸出はこの二年來いちじるしく上昇した。（一九五〇年第一四半期から一九五二年第一四半期までの間に、それぞれの上昇比率は七五％、二三％及び三一％であった。）われわれはこうした発展と、外国向けのフランスの輸出の衰微とを比較しなければならぬ。たとえば、繊維関係の輸出は同じ期間に、生産物によつて五〇％から七五％低下した。

消費財および設備財にかんしては完全に外国に依存している植民地は、トラストによつて計画的に農業生産物および工業用原料の生産と輸出に限られた。そこで、一九五〇年にチュニジアからの輸出三百億フランについては、農業生産物及び原料のしめる分け前は二九億フランで、この中で八七億フランは鉱物であった。

こうしたことから、植民地における現実の工業化の抑圧が生じた。最近に生じた変化は、こうした搾取の方法を強化することを目的にしていた。この方法は近代化され、戦争準備が必要とする点に適応した。……北アフリカでは、トラストは若干の加工工業を発展させたが、それは主として戦争準備に役立つものであった。（即ち、鑄造、化学工業製品、セメント工場、自動車工場等々）。

トラストは植民地における天然の富をとり上げてしまった。

かれら(トラスト)は住民を掠奪し、同時に、高く販売して、全く安すぎる程の価格で買入れた。トラストは賃金労働者たちを欺いた。したがって限りなく抑圧されているこれらの植民地の住民の生活条件は不安定なものになるのである。

一九三九年にはセネガルでツェントネルの落花生は六〇キログラムの米あるいは二〇メートルの織物と等価であったが、一九四九年にはそれはわづかに四〇キログラムの米、あるいは一四メートルの織物と等価であるにすぎなかった。八〇〇—一、〇〇〇キログラムの落花生を収穫する落花生耕作者は、一年間全体については一六—二〇、〇〇〇フランを得たが、落花生栽培はこの地方の唯一の耕作である。チャジェ地方では、綿花栽培者は同じ時期に一ケ年についてわずかに三千フランの総収入を得ていたにすぎなかった。ヴェトナムにおけるフランス派遣軍の占領地帯においては、一九五〇年八月には農業労働者は一日に四・二ピアステルを、また、港湾労働者(波止場入足)は七—八ピアステルを得たが、これにたいして、一食(スープ一杯と米飯一杯)の費用は一〇—一二ピアステルであった。モロッコでは、勤労者は都市では一日二百フラン、農村では一五〇フラン得ていた。一九五一年五月にアルジェリアの一国会議員の説明によると、アルジェリアにおいてはアルコール中毒が手に負えない状態になったことが明らかにされた。ここでは又結核患者が四五万人、癌患者が十万人、盲人三万人、放任されたまぎの精神病患者二万人と計算された。(住民総数は七百万人)

フランスにおける金融資本(二)

こうしたおそるべき生活条件から莫大な超過利潤が生れていく。(それは母国の大金融資本が植民地から引き出すものであった。)

トラストの一道具としての国家は、植民地の搾取の場合には全力をあげてトラストを援助した。国家は商業、価格、賃金労働条件、土地所有のそれぞれに応じてトラストの利益を規定した。国家はその抑圧機構をトラストの意のままになるようにしている。これについての実例はインドシナにおける戦争、マダガスカル、中央アフリカ、モロッコ、およびチュニジアにおける流血の抑圧がそれである。

最近において、国家は公共事業(とくに戦略的に意義のあるもの)への資金供給について、莫大な金額を自由に用いた。これらの公共事業とは、港湾、飛行場、道路および電信、電話である。こうした事業は建築業者に巨大な利潤をもたらした。そして、上述のこれらの仕事を委任された諸会社は母国のトラスト(Société de Construction des Batignolles, Hersent, Schneider, Grands Travaux de Marseilles)の子会社である。

こうした「基礎工事」とならんで、戦略的原料についての研究活動や、その生産の拡大のための資金供給の目的で国家信用が使用され、同様に又、とくに戦時において不可欠な農業ならびに林業上の生産物の生産の拡大のためにも国家信用が用いられる。(ここで言う戦略的原料とは、石油、ニッケル、マンガン、コバルト、クロム、鉛、宝石類であり、又、戦時

に不可欠な農業、林業上の生産物とは、穀物、採油用植物、綿花、木材等を指す。こうした方面への投資は、主として、FID E S (Fonds für Investitionen und zur wirtschaftlichen und sozialen Entwicklung der Kolonien)を通じて行われ、さらに又、こうした組織やその他の公的な諸団体やトラストが共同して造っている『公私共同の会社』を通じても行われた。この会社は調査を行い、生産を發展させ、最初の危険を負担し、巨大民間会社に途を開くことが委任されている。同時にこの組織は、フランスにおける冶金トラスト、機械製作コンツェルン、その他に有利なしかも巨額の註文を与えている。

(d) トラストの勢力範囲としての植民地

前記のべたすべてのことから、金融資本にとって、植民地の搾取は、実さいに母国の勤労者の搾取を完成することを意味するのだという結論が生れた。植民地の掠奪は巨額の超過利潤を生み出し、その蓄積と再投資はトラストの勢力をいぢじるしく強化した。一一〇の植民地会社に与えられた純益は一九四九年には九、九〇〇百万フランに、一九五〇年に一四、八〇〇百万フランに達したということを想い出して見よう。

植民地にたいする金融資本の支配についての簡単な敘述は、著るしい植民地資本主義がないということ、及び、土着の資本主義がやつと發展の出発点に立つたということを立証している。植民地のトラストは重要な金融資本グループおよび母国の巨大トラストの機関である。植民地の搾取という点では、それらは

同盟者であると同時に競争者である。

大資本のすべての代弁者は一の研究団体、即ち、"Comité central de la France d'outre-mer" に集められている。その定款のある一項に、同団体は、『植民地の利益の保護と發展に役立つ立法上、行政技術上および経済上の諸措置を研究し、つくらせる』ものと規定している。その理事会ならびにすべての委員会には、金融資本のもつとも有能な代弁者がいた。つまり、インドシナ銀行、Banque de Paris et des pays-Bas、パリ合同銀行、重工業、化学工業、植民地の大商人、電燈事業等々の指導者がいた。

北アフリカでは、ミラボー・マレーグループは、"Compagnie algérienne" およびその数多い子会社を媒介にしてアルジェリアの経済を支配している。同グループはいたる處で他の金融資本グループと緊密に結びついていたが、それは取扱う仕事の種類に応じて変つていく。こういう風にして、同グループはチュニジアやモロッコにおいてと同様に、アルジェリアにおいても有色金属を独占した。(Penarroya と共同し) 又、Mokta-el-Hadid やその子会社を通じて) Ouzenza では、シュナイター、マレー・ミラボー、パリ合同銀行の代表者がいるし、ブウ・アルファの鉱業会社では Usinor の代表者がいる。Banque de Paris et des Pays-Bas は、これまで見て来たように、モロッコの経済を完全に支配している。ユジノール、ミラボー、およびクルマンはチュニジアでは Phosphates de Gafsa を通じ

て支配的な影響力を及びてゐる。やゝ他等々。

北アフリカにおける独占資本の支配についてついでに述べた図式的な概観は、多少重要な各会社に対する調査のなから明白になる。この場合には、すでに、われわれが調査してゐる間に現われてきた最も主要な巨大トラストの代表者を見出すのである。たとえば Compagnie sucrière Marocaine (Banque de Paris et des pays-Bas; Leboudy; Béghin) Société Marocaine de distribution d'Eau, de Gaz et d'Electricité (Merrier-Gruppe), Phosphates tunisiens (Péchiney, Mercier Poliet et Chausson), Tramways de Tunis (Tomson-Houston), Nord africaine des Ciments (Lafarge), Alfa (Banque de Paris et des Pays-Bas; Bozel-Maletta). などなどの一列である。

中央アフリカでは、主として輸出入業にあらわれてゐる集積や、イギリス・オランダ系のトラストであるユニオン・スコム (SCOA) など (FAO) が演じてゐる役割を前に書いた。SCOAとは何か。それはスイスとフランスの金融資本グループの共同の企業である。次に CFAO とは何か。それは、Société Marseillaise de Crédit によつて、即ち、船主、卸売商およびメルセーヌの工業が一しよになつて支配してゐる会社である。戦時中および戦後に生れた小数の産業は巨大トラストによつて地方的に建設されたものに過ぎない。その一例を挙げると、Lesieur (ダカール)、Union chimique de l'Ouest africain

フランスにおける金融資本 (11)

(Zentrale Dynamitgesellschaft); Ateliers et Chantiers de l'Afrique équatoriale (Delmas-Vieljeux); Société coloniale des Chaux et Ciments de Bangou (仏領西アフリカの最も重要なメントを生産) Coloniale des Chaux et Ciments Port and de Marseille の子会社である)。

比較的若い鉱山業では、母國の種々の金融資本グループは英米系のトラストとしてなつて重要なポストを占めてゐる。即ち次の如くである。

Péchiney..... Phosphates du Sénégal などイギリスに於けるキーキヤント鉱の調査に關係

Rothschild..... British Iron and Steel に關係

Mirabaud..... Compagnie franco-américaine des Métaux;

Compagnie minière de Conakry (ギニア) などイ

ンサリタニオンにおける鉄鉱に關係

Banque de l'Indochine など Penarroya

Compagnie minière de l'Oubanghi oriental (仏領中央

アフリカ) に關係

マダガスカルでは、同島の經濟を支配するすべての大会社は、程度の大小はあつても、母國の主要な金融資本グループによつて支配されてゐる。Banque de Paris et des Pays-Bas グループの代表者とならんで、インドシナ銀行もマダガスカル銀行に多くの代表者を入れてゐる。Crédit foncier de Madagascar など、Crédit foncier d'Algérie et de Tunisie などによつて支配を

れており、この後者は *Crédit foncier de France* の子会社である。この同じグループはマダガスカル島の東海岸の港湾コンツェルンおよび海運諸会社の頂点に立つている。Nossi-Bé島(砂糖、香料用植物)は、*de la motte Saint-Pierre* グループの手ににぎられており、このグループは *Banque de Paris et des Pays-Bas* と結ばれてゐる。Raffineries de Sucre de Saint-Louis およびマルセーユ金融資本の子会社である *Compagnie Marseillaise de Madagascar* は、*Sucreries marseillaises de Madagascar* は勿論のこと、若干の商業ならびに農業企業を支配してゐる。サコアの石炭生産はシュナイダー *Banque de Paris et des Pays-Bas* の支配下にある。

⑥ インドシナ

インドシナは第二次大戦前は金融寡頭制のもつとも富裕な支配領域の一であつた。すでに見て来たように、この植民地はほとんど全くインドシナ銀行の勢力範囲になっている。同銀行は経済活動の種々の部門を支配していた。若干の諸部門においては、同銀行グループは他の金融資本グループと支配権を分け合つてゐる。即ち、*Financière des Caoutchoucs* を通じてこの部門においては *de Rivaud* グループは重要な地位をもつてゐる。他方、電力部門においては、亜鉛、ウォルフラムおよびニッケルの生産におけると同様に、アレイン・グループ、ド・ヴァンデルおよびロスチャイルドが関係している。

インドシナにおいてトラストによつて得られる利潤は莫大な

ものであつた。これらのトラストから利潤源泉の重要な部分がヴェトナム人民によつて奪われようとも、トラストの利潤は相変わらず莫大である。一方、トラストは戦争の損害賠償をうけとり、ピアステルの人為的な相場を十分に利用している。その相場は国家によつてトラストの利益に合致するように確定される。一言でいえば、トラストは軍隊を供給し、いたる処で投機を行つてゐる。一九四九年から一九五〇年までに、インドネシアで活動している重要な廿五会社の純利潤は二倍になつた。この純利潤は三億ドルから六億ドルに上昇した。われわれが知っているように、純利潤は現実の利潤のほんの僅かな一部分をしめしているにすぎない。

同時に、トラストはヴェトナム共和国にたいして『げがらわしい戦争』を指揮し、フランスの金融寡頭制はアメリカ式の侵略政策を使用し、極東では中華人民共和国にたいして要塞を維持し、軍事的な基地を維持していた。しかし、コンツェルンの権力者はたんにアメリカ金融資本の熱心な召使としてふるまつてゐるだけではない。コンツェルンの権力者が指導した戦争は背面からの侵略戦争である。かれらは、全国土にたいする支配とかれらの一切の利潤源泉を回復させようとしてゐる。インドシナ戦争はかれらの戦争である。

(二) アメリカ金融資本との『協力』

金融寡頭制が一九四七年に明らかにアメリカ合衆国に焦点を

合わせ、更に、こうした方向が一九四八年にはマーシャルプランによつて、又、一九四九年には北大西洋同盟によつてなお一そう強められたさい、金融寡頭制は十分に意識してこれを行つた。

金融寡頭制は、戦争終結後は、独力でフランスの労働者階級および植民地民衆の蜂起にたいして對抗することができず、又、同時にソ同盟、人民々々義諸国ならびに中国にたいするアメリカの『戦略的』侵略計画を是認しこれを分担している（その理由は社会主義を粉碎し、世界を新しく分割することを期待しているからである）からといふそのことだけのために、こうした上述の新しい『協力』を希望している。そのためトラストはウォール街の金融資本と緊密な同盟を締結し、それによつてアメリカの大権を是認した。

(a) アメリカの『援助』

政府は金融寡頭制の註文で一連の例外規定を通過させた。その典型的な例であり、それをささえる支柱は双務的なマーシャルプランで、それは一九四八年に批准され、アメリカ政府及びトラストの代表者や代理人たちに扉が大きく開かれている。こうしたことが戦略的原料にたいする特権を得ると同様に亦『情報への通路』についての特権、ならびに、国家の活動および経済活動の一切の分野にたいして干渉する権利をも得るのである。今日ではいたる処にアメリカの代理人や『後援者』がある。即ち、主要な国家の官庁（財務局、投資局、通貨局、税制、外国貿易、労働ならびに労働力、宣伝の各官庁）と並んで存在する

フランスにおける金融資本(二)

『アメリカの（対外）援助』の本部（昨日のE.C.A.、今日のM.S.A.）、『北大西洋同盟参謀本部』、生産性『使節団』、購入部、新聞サーヴイス部、宣伝部、『組合』活動対策部、調査局（中小企業から旅行輸送に至るまでの種々の問題をとり扱う）等々がこれである。

こうした権利と特権にたいする反対給付として、アメリカの支配的な金融資本は援助を与えたが、フランス人民に対してでなく、かえつてコンツェルンに与えた。マーシャル・プランはそれらのコンツェルンに大きな援助をもたらした。第一に、マーシャルプランは銀行にとつて利益になつてゐる。大ていのマーシャルプランの給付は、『認可された』仲介者によつて、つまり大商業銀行によつて遂行された。これらの大銀行とは、バンク・ド・パリ・エ・ペイ・バ、パリ合同銀行、さらに、ロスチャイルド、ミラボー、ウォルムス、ラザール傘下の諸銀行である。銀行と並んで、輸入連合や海運諸会社は『十分の一税』を徴収した。商品がアメリカの供給者からフランスの消費者に届く迄に通過する全過程において、一連の『許された』、義務的な仲介者が巨額の利潤を得た。

コンツェルンはほとんど独占的に原料ならびにアメリカの武器供給の用益者であつた。このアメリカの武器は『マーシャルクレディット』という名称を持つてゐる。表面上、コンツェルンはこうした供給にたいしてフランで払つた。しかもフランス政府に支払つた。この金額は『見返り資金』に変わったが、アメ

リカ当局的同意によつて、同じコンツェルンにたがひて軍備援助貸付を与えることに用いられた。それは直接に与えられるかあるいは又、国営化された産業にたがひする軍備援助貸付を通じて与えられた。こうして、大企業の軍事化にたがひするものゝ重要なアメリカのクレディットによつての次の表がしめしてゐるやうに、直接のアメリカの援助におけるこゝも入つた活動領域が限られてゐる。

民間企業にたいするアメリカのクレディット

(1948年より1951年まで)

会社名	見返資金 額(百万 フラン)	ドルによる クレディット 額(千ドル)	Ugine	1,645	2,200
Usinor	11,166	12,100	Péchiney	1,777	
Sollac	13,000	49,380	Tréfileries et Laminoirs du Havre		3,926
Marine et Homécourt	928	1,300	Compagnie française des Métaux	3,000	
Micheville	1,030		Naphta-Chimie	330	1,708
Longwy	740	2,566	Saint-Gobain	910	
Forges et Aciéries de Dilling(ザール地帯)		2,060	Kuhlman und Filialen	1,411	
Carnaud et Forges de Basse-Indre①	360	2,000	Gillet, Progil	420	
Shell-Berre	163	800	Nickel-Ges	800	965
Société générale des Huiles de Pétrole	17	4,000	Mines de Zéhidja①		3,600
Compagnie française de Raffinage	270	5,420	Schneider	1,400	1,930
Standard française des Pétroles①		2,990	ALSTHOM①	400	
Socony-Vacuum française①		1,060	Material électrique S. W.①	175	
			Thomson①	100	
			SIMCA		4,142
			Citroën		2,360
			Massey-Harris①	700	
			Cima-Wallut	500	4,600
			Bréguet		3,000
			Penhoët	2,700	
			La Ciotat	1,300	
			Chantiers de la Méditerranée	1,300.	
			Fraissinet	305	

①アメリカの会社の子会社か、あるいはアメリカ資本の参加する会社。

アメリカの金融資本は、フランスのトラストにあたえた『援助』にたいして明白な反対給付を受つてゐる。前掲の表は、フランスにおけるアメリカのトラストの子会社はマーシャルプランの利潤に大いに与つてゐることを示している。しかも、アメリカのトラストは又大企業にたいする自己の支配を安全なものにし、それを強化するために利用する物質的な支柱をもつてゐる。

ブリキ板コンツェルンである J. J. Carnaud et Forges de Basse-Indre (ド・ヴァンデル・グループ) はフランスにおいて鐘詰用鐘の独占をもつてゐるが、十億フラン以上のマーシャルクレディットを得ている。こうした援助の直後に、この巨大会社の重役会にモルガン資本の代表者であるカーターが登場した。このことは、モルガン資本はマーシャルプランを通じ、しかも、これにドルも支出しないで、こうした企業にたいする支配を獲得したことを意味している。(この支配はこゝえ代表者を派遣するに十分なものである。)

さらに、ゼネラルモーターズおよびモルガングループと結びついているシムカ (SIMCA) の例をとり上げて見よう。同社はマーシャルプラン援助として六百万ドル以上 (約二〇億フラン) を受とつた。そのことが同社をして最新型『Aronde』の

フランスにおける金融資本 (二)

生産のための新式の装置を整備することを可能にさせた。少し前にシムカ・グループは Manufacture d'Armes de Paris (M. A. P.) を吸収した。

(b) アメリカ資本による侵略 (註)

アメリカ金融資本はフランスのコンツェルンにたいする経済上、政治上の援助にたいする反対給付として、『北大西洋戦争政策』の下で同コンツェルンを従属化させることだけで満足しなかつた。アメリカの金融資本は、フランスの富にたいする『自由な侵略』と、アメリカの実業家にたいする『権利の平等』と、いうことを獲得した。したがつて一九四九年以来、アメリカの諸会社は資本ならびに利潤を自由にドルに振替える権能が与えられた。調査機関、生産性本部あるいは技術援助当局を通じて間接に、又、これと同様に、すでに見て来たように、マーシャルプランを通じて、アメリカの実業家達 (かれらはフランスではすでに有力な企業を所有していた) は、数年前から積極的にフランスの産業に関心をもちはじめた。かれらアメリカの実業家達は、一般にフランスのトラストと協定し、あるいは又、これを従属させて、経営状態の良い企業にたいする資本参加や、支配を得ようとしていた。(このさいフランスのトラストはこゝえの取引で利益を見出してゐた。)

(註) フランスの企業にたいするアメリカの資本参加は、西独における関係とおどろくほど類似している。ウオールス トリートの最大コンツェルンは、西独、フランスの両国で

利害關係をもつている。これらのコンツェルンといへば、大体つぎのものである。

モルガン及びゼネラルエレクトリック、ロックフェラーおよびスタンダード石油、国際電信電話、ゼネラルモーターズ、インターナショナル・ビジネス・マシーン、デュポン・スモール、ウェスチングハウス、フォード、レミングトン、ジレット、コカコラ、ならびにハリウッド映画コンツェルン。

アメリカの民間資本による支配は、とくに戦前においてすでにアメリカの金融資本によって支配されていた『もつとも重要な企業』によって強固にされていた。同時に又、フランスにあるアメリカの会社は長年に亘って自由に国外に輸出することのできなかつた利潤を投資して、以前から所有していた産業会社の株式をいちじるしく増大させることができた。(生産および分配機構の拡大、製造計画の拡張)他方においては、それらの会社は、資本参加、取引所における株式の買入、合併等々を通じてその他の産業部門にたいする勢力を拡大させることができた。われわれは、フランスおよびアメリカのグループはどのよう企業業の支配ならびに利潤を分け合っているかを立証することができた。フランスにあるアメリカの石油コンツェルン(スタンダード石油の子会社であるフランス・スタンダード石油及びソニー・ヴァキウム)は、今日ではフランスでとり扱われる石油の一九%を精製した。スタンダードは少し前にフランス西南部に

おける広大な原油試掘地(十八万ヘクタール)が与えられることになった。スイス・アメリカ系のコンツェルンであるネッセルは戦前にはミルクを販売していなかった。她が、今日ではネッセルがフランスの Genvain と結びついて少くともパリ地区におけるミルク割当量の二五%を供給し、食料品コンツェルン("Cercle Bleu")の発展を指導した。一九一九年以来、フランスで販売代理商として存在していたコカ・コラは、一九四九年以来、フランスの諸会社 (Pernod, Glacières de Paris) と協力して十二の特許会社を創設したが、この会社は今日ではフランスにおいてこのコカ・コラ飲料を生産している。

なおこの外に、われわれはトムソン・ハウストンをあげることがができる。この会社はモルガンに支配されるアメリカのコンツェルンであるゼネラル・エレクトリックの子会社であるが、ゼネラル・エレクトリックは Alsciennes de Constructions Mécaniques と一しよになつて、共通の子会社 (Alstom) を所有している。又、ゼネラル・エレクトリックは九つの電力会社においてフランスの C G E グループと協力している。ウェスチングハウスは Matériel électrique S. W. においてシユナイダーと結びついている。

多数のこれらの企業は百の巨大トラストに属している。さらに、トムソン・ハウストン自身は同社によって支配されている多数の諸会社の資本を十億フラン以上にさせた。たとへば、Compagnie des Lampes の資本金は十億フラン、Alstom

のそれは三五億フランである。又、次の点も挙げることができ
る。即ち、フランス・フォード会社（十億フラン）Kleber-Co-
lombes（アメリカのトラストであるグッドリッチの子会社、
十七億フラン）、シムカ（二十億フラン）、Cima-Walut（四二
億フラン）、ソコニーヴァキウム（三八億フラン）、スタンダー
ド石油（一一二億フラン）等である。

アメリカの独占資本は、フランスに自己の『橋頭堡』を確立
することは満足していない。このアメリカの独占資本はいた
る処であらゆる手段を用いて侵入しようとする努力した。この手段
としては、たとえば、株式取引所におけるフランスの株式の買
占め、フランスの諸会社の資本金増加への参加、フランスと外
国の会社の間における株式の交換、技術者の派遣、機械の質貸
等々である。又、諸契約はこうした侵略の種々の方法である。

こうした経過は、とくにここ数年來発展してきたものである
が、それは特許、許可、製作方法その他の委任、株式の交
換、販売市場の分割等々の点にある。こうした方法は、アメリ
カの独占資本をしてその勢力を拡大させ、あるいはわずかな費
用でその支配を押し付けている。一例として、アメリカの化
学工業トラストである『モンサント化学』はこうした方法で、
さらに又クールマンと一しよになって、Produits chimiques
Cognetの支配を獲得した。又、Visseauxグループ（白熱灯生
産）の一員であるシルヴァニア・エレクトリックの支配権を得
た。なお一言述べなければならぬのは、アメリカの『ウェス

フランスにおける金融資本（二）

チングハウス』とEtablissements Claude, Paz et Silva（H
ール・リキッドの子会社）の間、Société alsacienne de Con-
structions Mécaniques とデュボン・ド・ヌムールの間、シト
ロエンとゼネラルモーターズの間等々の技術提携、デュボンと
ロス・ブーラン、シレー、ソシエテ・セントラル・ド・ディ
ナミットの間の技術ならびに金融上の協定である。

(c) フランス植民地におけるアメリカ資本

アメリカおよびフランスのコンツェルンの間の提携について
の同一の過程が植民地においても發展している。マーシャルプ
ラン、『ポイント・フォー』計画（後進国開發計画）の範囲
内における一切のアメリカの投資、あるいは、民間投資として
のそれは、全部が戦略的な部門にむけられている。即ち、原料
生産およびとくに地下資源の開發である。

石油採掘の分野においては、ガルフ石油会社は、Société N-
ord-africaine des Pétroles（公私共同会社）の資本の六五％
を所有している。オリヴァー・鋳業会社は、Bureau minier de
la Franceと一しよになって仏領東アフリカにおけるマンガン
試掘に参加した。アメリカの資本は多数の鋳山企業に關係して
いる。ニューモント鋳業会社は、Pernarroya（ロスチャイルド
・グループ）と一しよになってモロッコにおける Zelligia-Mi-
nenに参加している。同社の子会社の一である中部アフリカ開
発会社（Mid-African Exploration Co.）は、一九五一年にフ
ランスの二会社と共同していたが、これは仏領東アフリカにお

いて銅、亜鉛、鉛の生産を十分に利用するためである。アメリカの資本によって支配されているカナダの会社である *Probsber Ltd.* は、イウンタニエンにおける鉄鉱石採取を目的として、イギリス鉄鋼会社 (*British Iron and Steel Corporation*) およびフランスのロスチャイルド・グループの諸会社 (*Longwy; Usinor; Marine et Homecourt*) とは勿論、*カグ* に又、*Bureau Minier de la France d'outremer* といふものになつて *Miferna-Gesellschaft* になつてゐる。

アメリカ政府、あるいは、アメリカの民間コンツェルンは、採取された戦略的生産物の一定量と交換に、フランスの鉱業会社にならしてしばしば投資クレンディット、資材および技術者を提供してゐる。この契約は、*Société Minière de Bou-Azzer* (コンソルト及びモロッコのメスマンスト)、*Compagnie minière de l'Oubanghi oriental* (タンマギンズ)、*Société minière Intercoloniale* (タンマギンズ)、*Le Nickel de Nouvelle Calédonie*, *Société Française du Gabon* との間に結ばれてゐる。道路、飛行場、港湾のような戦略上の建造物は公共事業に利潤の可能性を与へてゐる。アメリカのトラストはこうした方面でも活動をはじめた。たとえば、次の点をあげることが出来る。即ち、一九五〇年の *Batignolles-Morrison-Knudsen* 会社の設立(これはアメリカのモリソン・クヌードセン会社とフランスの *Société de Construction des Batignolles* の共通の子会社) *アトラスコンストラクツツ* “*Atlas Constructors*” 会社の

設立があるが、この後者は、アメリカの五つの建設会社の連合によつて生れたもので、その目的は飛行根拠地の建設であつた。

(三) コンツェルンと戦争経済

フランスの金融寡頭制はアメリカ金融資本との同盟および協力を進みながら、アメリカの政策—その目標をフランス金融資本は完全に承認しているが—を自己のものにした。その結果、巨大トラストの主要努力は、数年來すでに戦略的目標にむけられてゐる。(大規模の再軍備は朝鮮戦争後になつてやつと着手されたとしても)

(a) モネ・プランの役割

すでに見てきたように、主要問題にたいするモネ・プランの投資はコンツェルンに役立った。これは国庫から得られるものであるが、その目的は企業を活動させ、その装置を改善するためである。トラストの産業設備が再建される間は、フランスの国民大衆の住宅は悪化した。その理由は、住宅建設計画はただ紙上のプランにすぎなかつたからである。

産業が漸次平常化の方に動いてくる程度に応じて、国家の投資がますます大量に軍事的方面に向けられるようになった。

Usinor および *Sollac* の大きな(帯鉄) 圧延工場の建設—その生産能力は同産業の平時の必要量を大いに凌駕しているが—は帝国主義的政策と再軍備の領域の中ではじめて十分な意義を得た。

第二次世界大戦終了後、フランスのトラストはフランス帝國主義にとつていつも不足していたものを建設する方に進んだ。それはフランスおよびその植民地における石油採掘の基地を建設することである。この計画は当然にイギリスの石油独占資本家の反対にぶつかった。それでも、フランスの金融資本はフランスにおける莫大な石油精製所の發展を達成することが出来たし、それによつて、ロイヤルダッチおよびスタンダード石油のフランスにおける子会社と一しよになつて異常な利潤を引き出すことができた。モネ・プランの投資の範圍内で達成した生産能力はフランスの需要量を大いに凌駕し、軍事的供給のための重要な基礎をつくり上げている。

(b) マーシャル計画は再軍備を準備する。

マーシャルプランによるクレディットや見返り資金は予期し得たように、とくに、戰略的目的にしたがつて実行された。その理由は、一九五一年十二月三十一日まで与えられたアメリカの援助（五八四件、四一五〇億フラン）による見返資金の七〇％は、軍事的目的が明白な投資に使用された。即ち、それらの部門は運輸、原料、エネルギー、製鋼業、機械、電機工業、航空機工業等々である。

三年間の長期に亘つてマーシャルプラン管理当局の長官であつたポール・ホフマンは以上の点を著書の中で認めているが、ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙（一九五一年四月十日付）は、その中から長い一節を公けにしている。即ちホフマン

フランスにおける金融資本 (二)

は次の如くのべている。

『マーシャルプランが、西ヨーロッパにおいて軍事資材の生産についての不可欠の基礎として健全な經濟を發展させるためにどれだけ貢献しているかを示そうとすれば、たとえば、今フランスが造ろうとしている自働野砲の生産の例を挙げるだけで十分である。この野砲を生産するためには、鉄、鉛、石油およびボールベアリングを必要としている。この野砲の生産は圧延鉄による道路、機械化された炭坑、鉄道、および工業用生産手段の存在することによつて容易にされる。

たとえば、鋼鉄の例を挙げてみよう。一九四五年には、フランス及びザール地帯における鋼鉄生産は一五〇万トンに低下した。今日ではそれがマーシャルプランのために一千万トンである。フランスにおける鋼鉄生産は今日では、就中、砲身の生産についてはきわめて急速に發展した。同様にマーシャルプランの援助を得て建設された新工場は、ボールベアリング、その他を供給している。他方、フランスは実さいにそのタイヤールの生産を二倍にした。（それはマーシャルプラン以後可能にされた）又、フランスは第二次世界大戦以前にくらべて二倍も多くの石油を精製できたために、潤滑油は保証された。榴弾、照準器およびギアに關しては、それらは一部分は生産され得るのである。そして、マーシャルプランの援助でモロッコでつくられた二工場によつて、八五千トンの鉛、一二万トンの亜鉛を生産できる状態にある。』

フランスにおける金融資本 (二)

一九四

運輸部門にたいして与えられたマーンシャルクレディットは、軍事的な『基礎工事』の重要部門に流れている。それらの部門とは、フランスにおける港湾ならびに鉄道、および植民地における商船、港湾および道路である。原料ならびに半製品にたいするクレディットは、生産物ごとに『もつとも重要な戦略的利益』によつて使用される。こうした原料および半製品といえは、コークス（鉱山および製鋼工場におけるコークス生産）、石油、潤滑油、航空機用燃料、鉄鉱石採掘、製鋼業（特殊電気鋼、ブリキ板生産、その他）、アルミニウム、鉛、亜鉛、マンガ、ニッケル、化学工業生産物（工業用アルコール、肥料、石油化学工業製品、セルロース、塩素、燐、合成繊維等）である。完製品にたいするクレディットは主として重機械および兵器（その会社は、シュナイダー、Fives-Lille; Alstomである）重量トラクター、大型トラック、ラジオ用真空管、レーダー等々に使用される。投資についての選択は常に詳細な点にいたるまで『戦略的な』見地から規定された。

(c) 『北大西洋戦争経済』

フランスのトラストは一連の『西欧の』ならびに『北大西洋の』諸機構に参加しているが、それらは一九四七年以後に創設され、それらを通じてアメリカの金融資本は植民地の戦争経済を組織化しようと努力している。われわれは以下の諸機構を数え上げることができる。即ち、O・E・C・E、北大西洋同盟機構（ここには『モネ・プラン』の発案者で、三十年來、国際

的な金融資本およびウォール街と結びついているジャン・モネが再び登場している）、欧州支払同盟、国際原料分配機構等々であり、(註)最後にシューマンプラン（これはアメリカの監督下に活動するはずの独仏鉄鋼業の新しい共同作業）、および、『欧州軍』がある。

(註) この機構におけるフランスのトラストの代表者については前述（一七七頁）を見よ。

東欧諸国にたいする通商封鎖政策は、フランスの金融寡頭制が全く偽善を以て行ったものであるが（それはかりにアメリカの他のすべての同盟国にくらべてそれほど嚴重ではないとしても）、それは『北大西洋戦争経済』に組み入れた。

(d) フランスの戦争経済

一九五〇年以後、フランスのコンツェルンは漸次戦争経済の準備をした。かれらは、そこからたえず増大する利潤を引き出していた。戦時生産は高度の水準に到達し、多数の産業部門では、生産の重要な部分を示している。ほとんど専ら大企業に与えられ、異常なほどの利潤をもたらす価格をもつたこの註文は固有の軍備（タンク、装甲車、トラック、大砲、ロケット、臼砲等）だけに関するものではなく、さらに、建築業コンツェルンにその註文が与えられる飛行場、兵營、港湾設備の建設にも関係している。この建築業コンツェルンはマゾノ要塞をかつて建設したのである。又、これらと同様に、まず制服および靴類に始まってビタミン、ボンボン、貯蔵食料品、蚊帳（インド

シナで使用)、床敷のタイル類(飛行場の滑走路用)、その他に至るまでのあらゆる種類の生産物にも関係している。

一九五一年末には、軍事註文は非軍事註文と比較すれば、以下のような相対的重要性をもつようになった。即ち、アルミニウムの二六%、銅及び合金の六〇%、セメントの六五%、毛織物の七五%、綿織物の六〇%が軍事註文であった。(“Usine Nouvelle”, 1952. 5. 1. による)これらの産業部門においては、ある報告によると、軍事註文はすでに数ヶ月前から全註文量の二〇%乃至四〇%であった。

戦時註文から莫大な利潤を引き出したコンツェルンは、さらに進んで戦争経済を利用し、全く国家の援助を得ているが、それはこのフランスの全国民経済にたいする支配を強化し、それを拡大するためである。クレディットの分野においては、今日では銀行は『選抜の方法』で、戦争目的のために作業する企業にクレディットを与える。五億フラン以上のクレディットを受けとった五〇〇—六〇〇の企業は、企業全体に指定されたクレディットの七〇%をこう言う風にして要求した。

今日ますます一般に行われている下請制度を通じて、コンツェルンは、原料ならびに註文にたいする資金の分配においては強制的な調停者になり、こうして中小企業にたいするかれらの支配を拡大した。

最後に、戦争経済の必要(輸出入の統制、原料、クレディット、註文、労働力の割当)は、金融寡頭制にたいして雇主組織

および公私共同組織(国家が参加)を整備し、あるいは再整備する可能性を与えている。このことはヴィシーの先例にならった組合国家政体への移行を準備しているが、ここでは、経済全体は直接にコンツェルンと国家によつて操縦されている。しかも、国家とコンツェルンは統一的な干渉機構ならびに唯一の權力機構に結合せしめられるのである。

この項を終るに当つて、とくに朝鮮戦争以後における経済の軍事化、戦争経済への移行を通じて、これを利用して莫大な利潤を計上した巨大コンツェルンについての一覽表を左にかかげておく。

戦争経済の用途者 会社名	1950年	1951年
	百万フラン	百万フラン
Compagnie française des Métaux	193	270
Forges et Acieries de la Marine	74	168
Trafileries et Laminoirs du Havre	248	429
Mines d'Aouiti	126	316
Diebel-Djerissa	238	472
Mokta-el-Hadid	145	278
Alsacienne de Constructions mécaniques	292	363
Pechiney	450	841
Bordelaise de Produits chimiques	22	113
Compagnie générale d'Electricité(C. G. E.)	717	828
Entreprise de Dragage et de Travaux publics	80	123

● フランスに於ける金融資本 (11)

Ciments portland artificiels d'Indochine	30	112
Caoutchoucs d'Indochine	128	327
Caoutchoucs de Padang	92	414
Banque de l'Indochine	348	502
合 計	3,183	5,553